

I 結果の概要

(事業所規模 30人以上)

1 賃金の動き

令和元年における調査産業計の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は278,190円で、前年比2.3%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は236,194円で前年比1.1%増、特別に支払われた給与は41,996円で前年比9.3%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は371,507円で前年比0.2%減、きまって支給する給与は296,123円で前年比0.1%増、特別に支払われた給与は75,384円で前年比1.1%減であった。

また、全国平均を100とした沖縄県の賃金は現金給与総額で74.9、きまって支給する給与で79.8であった。

(表1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比1.9%増、きまって支給する給与が0.7%増となった。

(表2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が570,000円で最も高く、次いで教育、学習支援業467,987円、金融業、保険業428,064円、建設業398,726円、運輸業、郵便業359,160円、学術研究、専門・技術サービス業315,927円、医療、福祉312,131円、情報通信業283,169円、不動産業、物品賃貸業253,373円、生活関連サービス業、娯楽業230,325円、製造業226,146円、卸売業、小売業185,921円、宿泊業、飲食サービス業156,700円、サービス業(他に分類されないもの)151,309円の順となっている。

これを対前年比で見ると、建設業が33.3%、金融業、保険業及び不動産業、物品賃貸業が17.0%、生活関連サービス業、娯楽業が14.5%、運輸業、郵便業が13.0%、教育、学習支援業が6.4%、医療、福祉が4.7%増加し、情報通信業が22.4%、学術研究、専門・技術サービス業が14.3%、サービス業(他に分類されないもの)が10.3%、卸売業、小売業が6.2%、製造業が6.1%、宿泊業、飲食サービス業が5.8%、電気・ガス・熱供給・水道業が0.7%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が440,933円で最も高く、次いで教育、学習支援業349,940円、金融業、保険業324,759円、建設業319,579円、運輸業、郵便業301,270円、医療、福祉271,727円、学術研究、専門・技術サービス業261,909円、情報通信業251,538円、不動産業、物品賃貸業214,321円、生活関連サービス業、娯楽業210,700円、製造業205,468円、卸売業、小売業167,545円、宿泊業、飲食サービス業145,243円、サービス業(他に分類されないもの)141,271円の順となっている。

これを対前年比で見ると、建設業が18.0%、生活関連サービス業、娯楽業が17.3%、不動産業、物品賃貸業が10.9%、運輸業、郵便業が9.6%、金融業、保険業が9.4%、教育、学習支援業が4.9%、医療、福祉が3.6%増加し、情報通信業が16.6%、学術研究、専門・技術サービス業が12.5%、サービス業(他に分類されないもの)が8.7%、卸売業、小売業が6.0%、宿泊業、飲食サービス業が5.9%、電気・ガス・熱供給・水道業が2.5%、製造業が2.4%減少した。

(表1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	うち 所定内		うち 超過労働		円	対前年比
					給 与	対前年比	給 与	対前年比		
TL 調査産業計	278,190	2.3	236,194	1.1	218,521	0.3	17,673	41,996	9.3	
D 建設業	398,726	33.3	319,579	18.0	287,274	18.2	32,305	79,147	179.2	
E 製造業	226,146	△ 6.1	205,468	△ 2.4	188,006	△ 0.6	17,462	20,678	△ 30.9	
F 電気・ガス業	570,000	△ 0.7	440,933	△ 2.5	400,016	△ 1.0	40,917	129,067	6.0	
G 情報通信業	283,169	△ 22.4	251,538	△ 16.6	228,835	△ 17.7	22,703	31,631	△ 49.8	
H 運輸業，郵便業	359,160	13.0	301,270	9.6	236,995	3.0	64,275	57,890	33.3	
I 卸売業，小売業	185,921	△ 6.2	167,545	△ 6.0	159,063	△ 6.1	8,482	18,376	△ 9.6	
J 金融業，保険業	428,064	17.0	324,759	9.4	303,929	6.7	20,830	103,305	50.5	
K 不動産業，物品賃貸業	253,373	17.0	214,321	10.9	204,243	14.4	10,078	39,052	62.9	
L 学術研究等	315,927	△ 14.3	261,909	△ 12.5	244,809	△ 13.7	17,100	54,018	△ 22.7	
M 飲食サービス業等	156,700	△ 5.8	145,243	△ 5.9	136,223	△ 5.0	9,020	11,457	△ 4.6	
N 生活関連サービス等	230,325	14.5	210,700	17.3	202,605	19.7	8,095	19,625	△ 8.6	
O 教育，学習支援業	467,987	6.4	349,940	4.9	347,353	5.2	2,587	118,047	12.1	
P 医療，福祉	312,131	4.7	271,727	3.6	251,478	2.5	20,249	40,404	9.5	
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
R その他のサービス業	151,309	△ 10.3	141,271	△ 8.7	131,576	△ 9.7	9,695	10,038	△ 27.1	
全国平均 (調査産業計)	371,507	△ 0.2	296,123	0.1	270,912	0.1	25,211	75,384	△ 1.1	
全国比較 (全国 = 100)	74.9		79.8		80.7		70.1	55.7		

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業、複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成27年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比				
平成27年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平成28年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成29年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成30年	100.1	△ 3.8	97.9	△ 5.1	99.2	△ 2.9	97.1	△ 4.1	99.8	△ 2.4	102.2	1.3
令和元年	102.4	2.3	99.8	1.9	100.3	1.1	97.8	0.7	100.1	0.3	102.6	0.4
平成31年 1月	87.4	2.6	85.2	2.0	99.6	2.0	97.1	1.5	99.0	0.8	102.6	0.6
2月	86.6	2.5	84.7	2.3	98.6	1.5	96.4	1.4	98.3	0.9	102.3	0.2
3月	89.6	△ 2.9	87.2	△ 3.9	99.6	△ 0.3	97.0	△ 1.1	99.7	△ 0.6	102.7	0.9
4月	89.8	1.0	87.5	△ 0.2	102.2	1.9	99.6	0.7	103.6	2.7	102.6	1.2
令和元年 5月	89.8	3.9	87.5	2.8	101.0	2.2	98.4	1.1	100.6	0.9	102.6	1.1
6月	143.5	6.7	140.1	5.7	101.6	1.5	99.2	0.6	101.2	0.2	102.4	0.9
7月	117.1	7.0	114.1	6.5	102.0	2.0	99.4	1.5	101.9	1.2	102.6	0.5
8月	91.0	△ 1.7	88.5	△ 2.1	100.7	0.7	98.0	0.3	100.4	△ 0.3	102.8	0.4
9月	87.0	0.6	84.5	0.4	99.2	0.9	96.3	0.6	99.2	0.2	103.0	0.3
10月	87.3	0.8	85.1	1.4	100.3	1.1	97.8	1.8	99.9	0.2	102.6	△ 0.6
11月	89.2	1.6	86.9	2.0	99.2	0.1	96.7	0.6	98.5	△ 1.1	102.6	△ 0.5
12月	170.3	2.5	166.3	2.8	99.4	△ 0.3	97.1	0.0	98.9	△ 1.3	102.4	△ 0.3

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス業(204.9)が最も高く、以下教育、学習支援業(168.2)、金融業、保険業(153.9)、建設業(143.3)、運輸業郵便業(129.1)、学術研究等(113.6)、医療、福祉(112.2)、情報通信業(101.8)、不動産業、物品賃貸業(91.1)、生活関連サービス等(82.8)、製造業(81.3)、卸売業、小売業(66.8)、飲食サービス業等(56.3)、その他のサービス業(54.4)となっている。(図1)

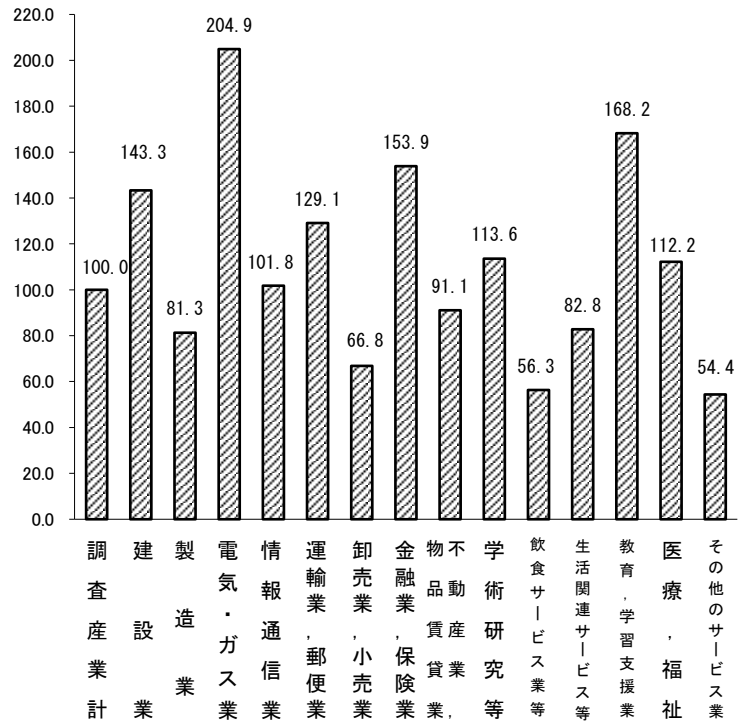


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	円 342,648	円 222,493	64.9	円 290,160	円 189,563	65.3
D 建設業	405,518	346,346	85.4	325,270	275,696	84.8
E 製造業	270,865	168,426	62.2	242,932	157,112	64.7
F 電気・ガス業	601,209	425,936	70.8	464,941	330,107	71.0
G 情報通信業	354,634	200,718	56.6	308,929	185,325	60.0
H 運輸業、郵便業	376,242	312,303	83.0	323,661	239,852	74.1
I 卸売業、小売業	246,600	139,125	56.4	220,778	126,492	57.3
J 金融業、保険業	569,905	296,326	52.0	423,659	232,904	55.0
K 不動産業、物品賃貸業	308,498	173,446	56.2	256,045	153,824	60.1
L 学術研究等	363,867	226,959	62.4	295,962	198,713	67.1
M 飲食サービス業等	197,214	124,222	63.0	180,938	116,628	64.5
N 生活関連サービス等	295,137	181,969	61.7	273,669	163,720	59.8
O 教育、学習支援業	517,120	433,419	83.8	386,401	324,287	83.9
P 医療、福祉	417,449	264,037	63.3	366,593	228,406	62.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	201,296	117,116	58.2	183,350	112,487	61.4

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 342,648 円に対し、女子は 222,493 円で男子の64.9%の割合となっている。現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、建設業が85.4、教育、学習支援業が83.8、運輸業、郵便業が83.0、電気・ガス業が70.8、医療、福祉が63.3、飲食サービス業等が63.0、学術研究等が62.4、製造業が62.2、生活関連サービス等が61.7、その他のサービス業が58.2、情報通信業が56.6、卸売業、小売業が56.4、不動産業、物品賃貸業が56.2、金融業、保険業が52.0、と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

令和元年における1人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると144.0時間で、前年に比べて1.5%減となっている。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.1時間で対前年比2.8%減少し、所定外労働時間は9.9時間で対前年比20.3%増であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業174.時間、建設業170.8時間、製造業167.1時間、学術研究等152.3時間、情報通信業151.7時間、医療、福祉149.8時間、電気・ガス業147.9時間、金融業、保険業146.1時間、卸売業、小売業138.8時間、生活関連サービス等138.2時間、教育、学習支援業137.7時間、不動産業、物品賃貸業136.7時間、飲食サービス業等127.3時間、その他のサービス業117.5時間の順となっている。

1人平均月間出勤日数は18.6日で、対前年差0.6日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を0.4日上回っている。

表4 労働時間の動き (規模30人以上)

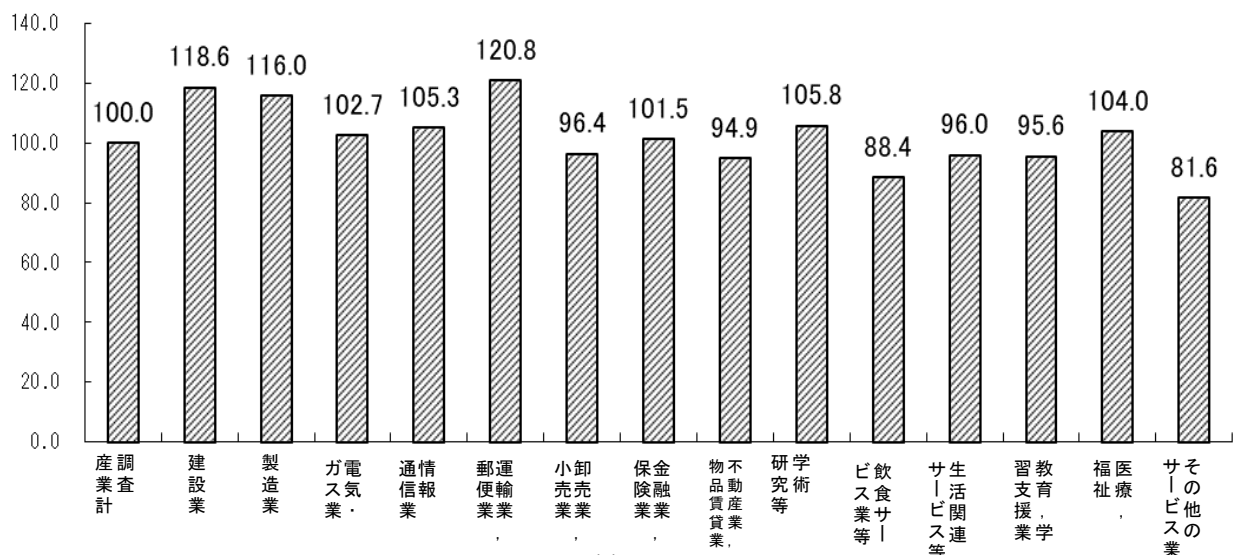
産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	144.0	△ 1.5	134.1	△ 2.8	9.9	20.3	18.6	△ 0.6
D 建 設 業	170.8	△ 7.2	150.2	△ 8.0	20.6	△ 0.1	19.6	△ 1.1
E 製 造 業	167.1	△ 2.9	152.4	△ 1.6	14.7	△ 16.2	20.3	△ 0.4
F 電 気 ・ ガ ス 業	147.9	△ 3.0	135.0	△ 1.0	12.9	△ 20.2	18.0	△ 0.3
G 情 報 通 信 業	151.7	△ 7.2	138.4	△ 8.0	13.3	0.3	18.2	△ 2.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	174.0	7.1	148.7	0.3	25.3	78.4	19.9	△ 0.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	138.8	△ 0.8	131.6	△ 1.3	7.2	6.3	19.2	0.1
J 金 融 業 , 保 険 業	146.1	2.0	137.0	△ 1.5	9.1	119.2	18.1	△ 0.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	136.7	△ 1.8	132.1	3.9	4.6	△ 61.8	18.6	0.9
L 学 術 研 究 等	152.3	△ 4.3	141.5	△ 3.5	10.8	△ 13.6	19.3	△ 0.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	127.3	△ 4.0	121.0	△ 3.0	6.3	△ 19.2	17.7	△ 0.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	138.2	△ 2.0	132.6	△ 0.9	5.6	△ 23.5	18.6	△ 0.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	137.7	2.3	125.0	△ 6.4	12.7	904.8	17.1	△ 1.3
P 医 療 , 福 祉	149.8	1.5	144.6	1.5	5.2	△ 1.5	19.2	△ 0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	117.5	△ 10.7	109.5	△ 11.5	8.0	2.5	16.6	△ 1.6
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	144.5	△ 2.0	132.1	△ 2.1	12.4	△ 1.0	18.2	△ 0.4

(注) 1. 表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

令和元年の推計常用労働者数は265,952人で、前年に比べて2.9%増となっている。産業別に対前年比をみると、その他のサービス業が8.7%、情報通信業及び教育、学習支援業が5.6%、金融業、保険業が4.3%、生活関連サービス等が2.5%、製造業が2.3%、医療、福祉が2.1%、建設業が1.7%、電気・ガス業が1.3%増加し、不動産業、物品賃貸業が31.5%、飲食サービス業等が5.2%、学術研究等が1.4%、運輸業、郵便業が1.0%、卸売業、小売業が0.2%減じた。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が62,186人(23.4%)、卸売業、小売業が42,150人(15.8%)、その他のサービス業が35,836人(13.5%)、教育、学習支援業が25,663人(9.6%)、飲食サービス業等が19,323人(7.3%)、運輸業、郵便業が19,053人(7.2%)、製造業が14,158人(5.3%)、情報通信業が10,228人(3.8%)、建設業が9,907人(3.7%)、生活関連サービス等が7,519人(2.8%)、金融業、保険業が7,289人(2.7%)、学術研究等が4,803人(1.8%)、電気・ガス業が2,443人(0.9%)、不動産業、物品賃貸業が1,749人(0.7%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

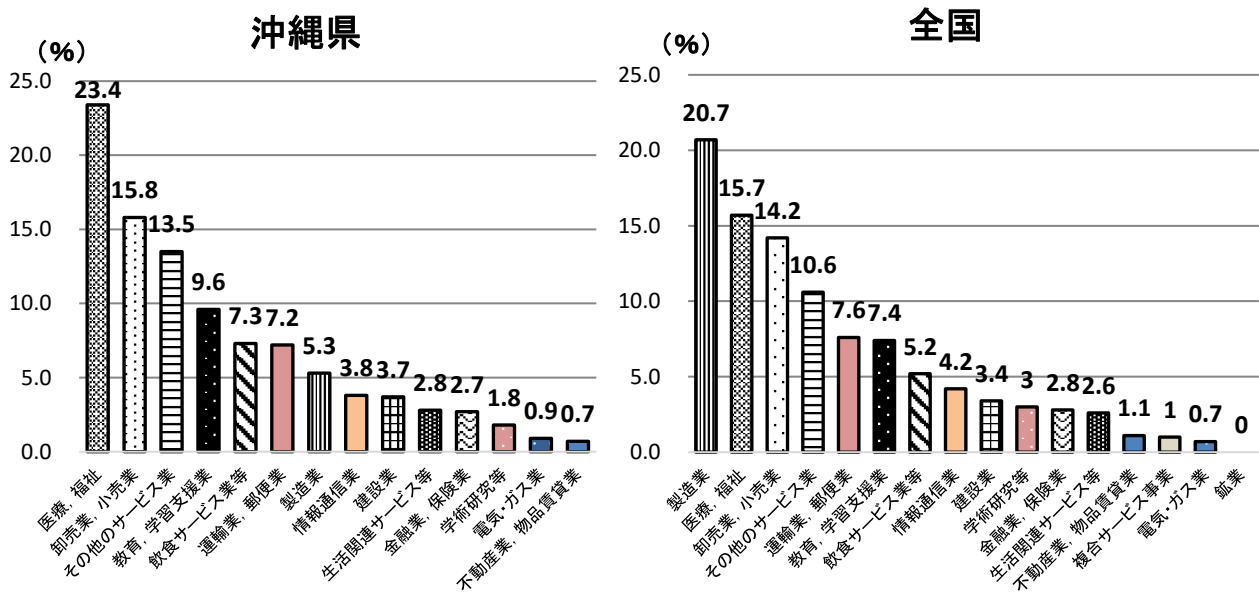


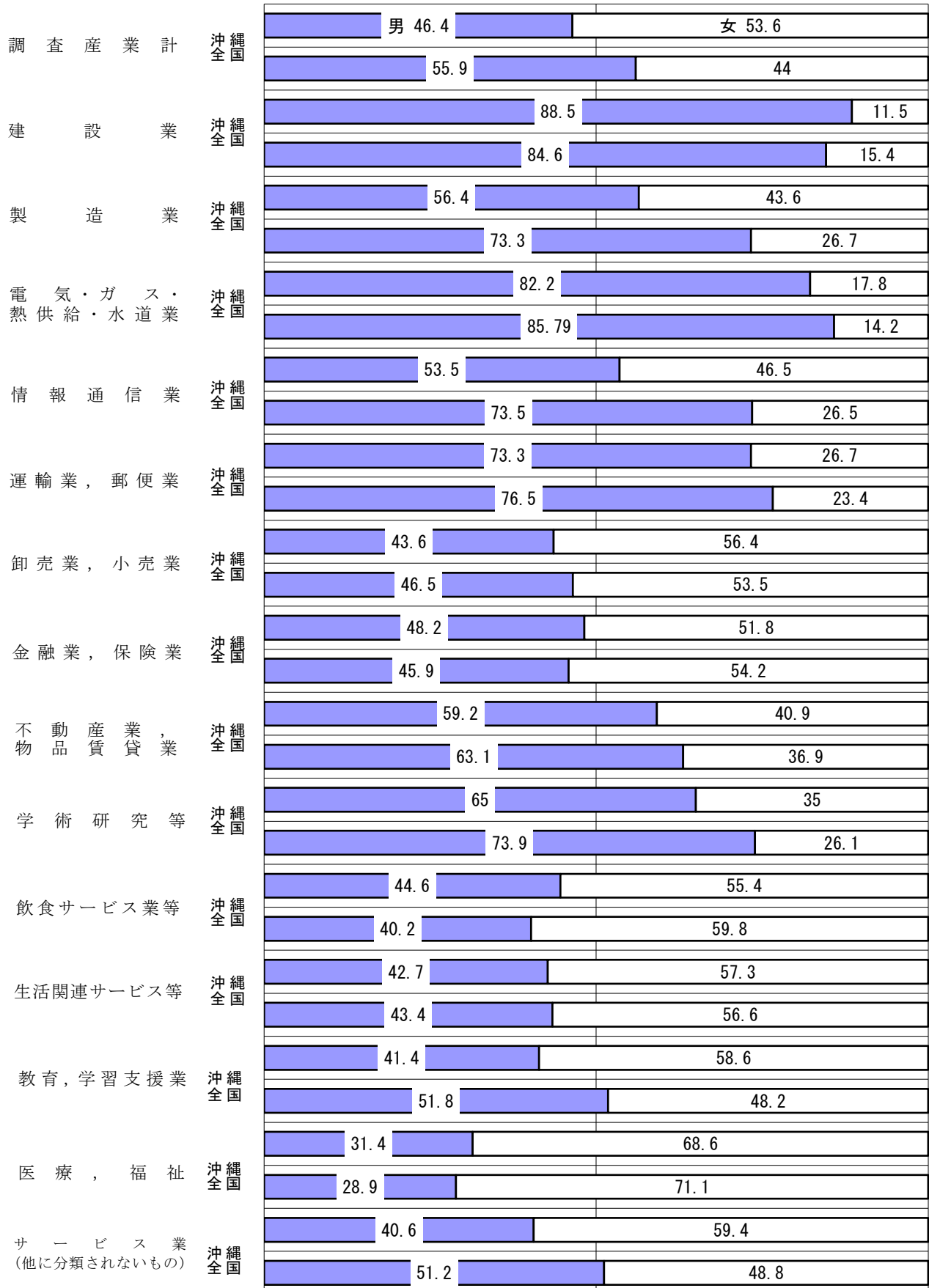
表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産業	推計常用労働者数				入職率	離職率
	対前年比	男子	女子			
TL 調査産業計	人	%	人	人	%	%
D 建設業	265,952	2.9	123,314	142,637	2.50	2.25
E 製造業	9,907	1.7	8,770	1,137	1.23	1.08
F 電気・ガス業	14,158	2.3	7,981	6,176	1.86	1.70
G 情報通信業	2,443	1.3	2,008	435	1.80	1.68
H 運輸業、郵便業	10,228	5.6	5,471	4,756	3.44	2.61
I 卸売業、小売業	19,053	△ 1.0	13,957	5,096	1.22	1.31
J 金融業、保険業	42,150	△ 0.2	18,360	23,790	2.47	2.53
K 不動産業、物品賃貸業	7,289	4.3	3,513	3,776	2.38	2.01
L 学術研究等	1,749	△ 31.5	1,035	715	2.39	2.74
M 飲食サービス業等	4,803	△ 1.4	3,124	1,679	2.18	2.39
N 生活関連サービス等	19,323	△ 5.2	8,613	10,710	3.01	3.42
O 教育、学習支援業	7,519	2.5	3,210	4,310	2.45	1.91
P 医療、福祉	25,663	5.6	10,621	15,043	2.73	1.93
Q 複合サービス事業	62,186	2.1	19,507	42,679	1.91	1.74
R その他のサービス業	-	-	-	-	-	-
	35,836	8.7	14,562	21,275	4.38	3.46

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模30人以上)

(%)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

令和元年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では351,651円、パートタイム労働者では96,906円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で163.5時間、パートタイム労働者では95.8時間で、1人平均出勤日数は、一般労働者で19.6日、パートタイム労働者で16.0日であった。

労働者数についてみると、令和元年の推計常用労働者数265,952人のうち一般労働者が189,261人(71.1%)で、パートタイム労働者が76,691人(28.9%)であった。

表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きま つて 支給 する 給	所 定 内 給	超 過 労 働 給	特 別 に 支 払 わ れ た 給	現金給与 総 額	きま つて 支給 する 給	所 定 内 給	超 過 労 働 給	特 別 に 支 払 わ れ た 給
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	351,651	293,569	269,953	23,616	58,082	96,906	94,607	91,602	3,005	2,299
E 製造業	258,595	231,868	210,978	20,890	26,727	132,591	129,353	121,774	7,579	3,238
I 卸売業,小売業	288,275	251,188	235,617	15,571	37,087	105,643	101,943	99,021	2,922	3,700
P 医療,福祉	348,233	301,177	277,555	23,622	47,056	110,692	107,402	105,977	1,425	3,290

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	163.5	150.9	12.6	19.6	95.8	92.7	3.1	16.0
E 製造業	179.3	161.9	17.4	20.9	131.8	124.9	6.9	18.4
I 卸売業,小売業	171.7	160.0	11.7	20.1	113.1	109.4	3.7	18.4
P 医療,福祉	161.0	154.9	6.1	19.8	87.6	87.2	0.4	15.8

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労働者 人	パ ー ト タ イ ム 労働者 人	合 計 人	一 般 労働者 %	パ ー ト タ イ ム 労働者 %
TL 調査産業計	189,261	76,691	265,952	71.1	28.9
E 製造業	10,522	3,636	14,158	74.3	25.7
I 卸売業,小売業	18,560	23,590	42,150	44.0	56.0
P 医療,福祉	52,713	9,473	62,186	84.8	15.2